

愛媛県バランスシート、行政コスト計算書の概要

<作成の目的>

本県の財政事情について、県民への情報提供の充実を図るため、昨年度に引き続き、総務省から示された基準に基づき、バランスシートと行政コスト計算書を作成した。

<バランスシート>

【普通会計分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 基準日 平成18年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

- (1) 資産総額：2兆5,470億円（原則、取得原価による評価）
うち有形固定資産：2兆3,705億円（構成比93.1%）

※有形固定資産：道路、橋りょう、学校、庁舎等

〔 県民1人当たり
資産総額：171万3千円 有形固定資産：159万4千円 〕

- (2) 負債総額：1兆1,544億円

うち地方債残高：9,682億円

※「地方債」と「翌年度償還予定額」の合計

うち退職給与引当金：1,861億円

※年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当

〔 県民1人当たり
負債総額：77万6千円 地方債残高：65万1千円 〕

- (3) 正味資産：1兆3,926億円

※資産合計から負債合計を差し引いた額

- (4) 有形固定資産形成の財源構成

有形固定資産合計2兆3,705億円に対し、地方債残高は9,682億円で、有形固定資産の約41%を将来世代の負担で形成し、残りを国と現役世代で負担していることになる。ただし、国庫支出金の財源には国債が充てられている部分があるため、実質的な世代間の負担区分の把握は困難である。

【県全体分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計及び公営事業会計
- (2) 基準日 平成18年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆6,138億円（普通会計の1.03倍）

うち有形固定資産：2兆4,510億円（構成比93.8%）

(2) 負債

負債総額：1兆2,069億円（普通会計の1.05倍）

うち地方債残高：1兆129億円

うち退職給与引当金：1,878億円

(3) 正味資産：1兆4,069億円

※資産合計から負債合計を差し引いた額

【連結分（試算）】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計、公営事業会計及び関係団体
- (2) 基準日 平成18年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データと関係団体の平成17年度決算書

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆6,392億円（普通会計の1.04倍）

うち有形固定資産：2兆4,650億円（構成比93.4%）

(2) 負債

負債総額：1兆2,202億円（普通会計の1.06倍）

うち地方債等借入金残高：1兆210億円

うち退職給与引当金：1,888億円

(3) 資産・負債差額：1兆4,190億円

<行政コスト計算書>

1 作成方法

(1) 対象会計 普通会計

(2) 対象コスト 平成17年度の行政サービスに要した費用

※資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額

(3) 基礎数値 主として平成17年度決算統計データ

2 概要

(1) 行政コスト総額：5,250億円

○性質別内訳

人件費等の人にかかるコスト：1,912億円（構成比36.4%）

物件費等の物にかかるコスト：1,486億円（構成比28.3%）

扶助費等の移転支的コスト：1,441億円（構成比27.5%）など

○行政目的別内訳

教育費：1,440億円（構成比27.4%）

土木費：1,241億円（構成比23.6%）など

○県民1人当たりコスト総額：35万3千円

(2) 収入項目 [()内は行政コスト総額に対する割合]

使用料・手数料等：315億円（6.0%）

※分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などの合計

国庫支出金：742億円（14.1%）

※資産形成に資するものを除く。

一般財源：3,372億円（64.2%）

※地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの合計

(3) 経年比較（平成15年度～17年度）

15年度以前では、給与改定の減額等による人件費の減や経費節減の徹底等により、行政コストは年々減少していたが、16年度以降、台風被害による災害復旧事業の大幅な増加や社会保障関係経費・税関係交付金の増加などにより、経費節減効果が打ち消され、前年度に比較して行政コストは増加している。